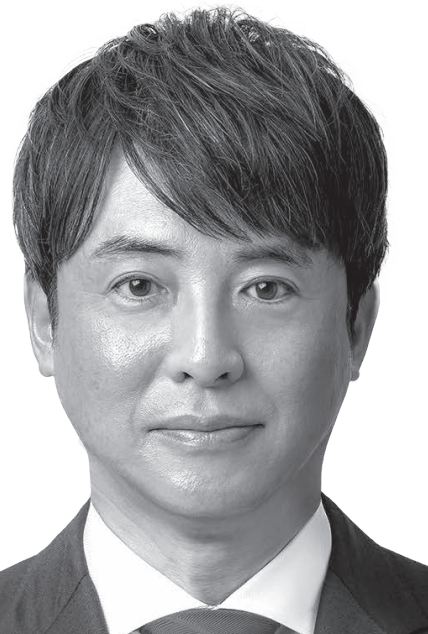


神奈川県議会議員 石川ひろのり

県議会レポート 2024 vol. 32



石川ひろのり事務所 〒215-0011 川崎市麻生区百合丘1-5-4 米山ビル202
TEL 044-455-6611 FAX 044-455-6614

県議会控室 〒231-8588 横浜市中区日本大通1 神奈川県庁新庁舎7階
TEL 045-210-7650 FAX 045-210-8933

<http://www.hiro-ishikawa.jp/> 石川ひろのり



県税の使い方について考える。事業見直しを進め約30億円を確保。

小児医療費助成など政令市に対する県単独補助金の見直しを発表！

約20年にわたる県への川崎市からの要請に基づき、政令市が他の市町村と比較し低く設定されている「小児医療費助成・ひとり親家庭等医療費助成など」の補助率見直しをこれまで知事に提言してきました。県からの補助率が上がることにより、市は他の事業に予算を振り分けることができると考えます。私は県財政が厳しい中でも、子育て環境整備や介護・医療、急傾斜地対策、横断歩道の引き直しなど県民生活に密着した課題に「迅速な対応が求められている」と県税の使い方について提案し続けています。

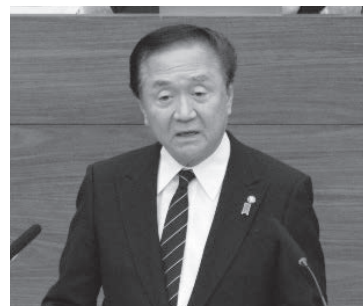
令和2年6月代表質問

石川 令和元年6月、一般質問で県単独補助金のうち二つの事業費補助金について質問を行った際、知事から「平成13年度に検討組織が設立され、県と政令市を含む市町村での協議を経て、県の補助対象年齢引き上げと政令市の補助率引き下げが合意された。」との答弁があった。しかし、令和元年7月の川崎市議会での答弁が取り上げられ、財政局長は「平成14年7月の協議で指定都市に対する補助率引き下げが示され、川崎市はこれに異議を唱えた」と答弁されている。市は補助率格差について承服できず、平成14年から18年間にわたり、毎年、県の予算編成に対して要請を続けている。県と指定都市の見解にずれがあり、まずは協議の場を設ける必要があるのではないか。

知事 県単独補助事業の補助率は様々な経過を経て決定されており、小児医療費助成事業においては補助率の変更があった。初期は全市町村に対して1/2であったが、市町村からの要望に応え、補助対象年齢を1歳未満から3歳未満に拡大し、政令市1/4、その他市町村1/3という補助率が設定された。現行の補助率は政令市との協議に基づいており、県と政令市が同等の権限を有していることや、県として必要と考える行政サービスを財政規模の小さい市町村へも提供できるよう、財源を再配分していく必要があることから補助率の維持が重要と考えている。政令市との補助基準の格差是正に向けた協議の場を改めて設置することは考えていないが、毎年度の予算調整などの機会を捉え、各市とは意見交換を行っていく。

令和元年6月一般質問

石川 支援が必要な子ども・家庭のための取組みにおいて、川崎市をはじめとする政令市とその他の市町村とで取扱いに格差が設けられている。政令市の市民が県民として他の市町村の住民と同様に県税を納税していることを考慮すると、格差が設けられていることは市民の理解が得られるものではない。少子化や子どもの貧困対策の必要性が高まる中、まずは「小児医療費助成」「ひとり親家庭等医療費助成」の補助率の格差を図る必要があると考える。



知事 平成13年度に県と政令市を含めた市町村の代表から成る検討組織を立ち上げ、協議を行った結果、平成15年度から県の補助制度の対象年齢を引き上げる一方、政令市の補助率を1/4に、その他の市町村の補助率を原則1/3に下げることによって合意した。この経過を経たものであり、現行の制度を維持していくことが重要と考える。

石川 川崎市から格差是正について毎年度継続して要望が出されている。今回、「小児医療費助成」と「ひとり親家庭等医療費助成」を取り上げ、この政令市の補助金格差是正を見直すと約3.9億円の補助金増となる。しかし、財団法人への補助金の見直しや、観光客に受入環境整備をするための受益者負担をお願いすれば捻出できると私は考える。また、県単独補助金格差是正について担当者間の協議では平行線でなかなか議論が深まらないとの話もある。知事には思い切った決断のもと、「子育て環境を推し進める神奈川」のリーダーシップを発揮していただきたい。

名称	格差の内容
ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金	【補助率】
	指定都市 1/3 一般市 1/2
小児医療費助成事業補助金	【補助率】
	指定都市 1/4 一般市 1/3
重度障害者医療費給付補助事業補助金	【補助率】
	指定都市 1/3 一般市 1/2
外国籍県民高齢者・障害者等福祉給付金助成事業補助金	【補助率】
	指定都市 対象外 一般市 1/2
沿道建築物耐震化支援事業費補助金	【補助率】
	指定都市 1/9 一般市 1/6

